

< 世界エネルギーマップ >

オイルメジャーが韓国に熱い視線を注ぐ理由*

常務理事・首席研究員 十市 勉

シェブロン・テキサコ、エクソン・モービル、ロイヤルダッチ・シェル、BP。サッカー・^{ワールドカップ}W杯の開催にあわせ、オイルメジャーのVIPたちが相次いでソウル入りすると英『フィナンシャル・タイムズ』紙(5月9日)は伝えている。

メジャー関係者たちの関心は、韓国の電力・ガスビジネスの行方にある。98年、経済・金融危機の最中に政権に就いた金大中大統領は、財閥解体をはじめとする産業構造改革に着手した。国営の電力公社(KEPCO)、ガス公社(KOGAS)の民営化もその一環である。今年末に大統領選を控え、身内のスキャンダルもあってレイムダック化が進む金大中政権の「次」を見定める上でも、この^{ワールドカップ}W杯は絶好のタイミングだ。

今年2月下旬、KEPCO民営化に強硬に反対する労働者たちが37日間の電力ストを行なった。一方のKOGASでも、昨年未までに国会を通過する予定だった民営化関連法案が根強い慎重論のために2003年以降に先送りされている。ともに1999年に始まった両公社の民営化計画は、ここにきてスローダウンを余儀なくされている格好だ。

しかし、これで構造改革路線が大きく方向転換するとの見方は少ない。基本政策を変えてしまうには、韓国の構造改革はもはや後戻りできない所に来ている。

KEPCOは昨年4月、発電部門の分離・6分割(水力・原子力発電会社と5つの火力発電会社)を実施している。水力・原子力発電会社は安全性の問題を考慮して引き続きKEPCOの管轄下に置かれ、火力発電各社は順次、株式を公開する予定。政府は外資による発電会社の買収を総発電設備の30%までに規制しているものの、韓国の電力需要は今後も堅調な伸びが予想され、欧米、アジア企業にとって有望な投資先となっている。

KOGASについては、LNG(液化天然ガス)の輸入基地・パイプライン部門を分離し、輸入・卸売部門は3分割の後に2社は今年中に民間に売却される予定であったが、関連法案の不成立で遅れている。こうした動きに先立って、国内の都市ガス配給分野では、韓国石油最大手のSKと米エンロンの合弁企業(エンロン破綻後はSKの傘下にある)やベルギーのトラクタベル社が企業買収を進めるなど、外資参入の動きが強まっている。

注目すべきは、メジャーほか欧米エネルギー企業にとって、韓国の価値は単なる有望市

* 本文は新潮社発行「フォーサイト」2002年7月号に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

場というだけに止まらないことである。東シベリアあるいはサハリンなど極東ロシアという資源供給地域、そして中国東部という資源需要地域を視野に入れたエネルギー地政学的な視点から見れば、韓国の存在感は一層大きくなる。

ロシア、中国のエネルギー市場に対して、メジャーは巨額の投資を進めつつある。タリム盆地から中国を横断するガス・パイプラインにはロイヤルダッチ・シェル、サハリンにはロイヤルダッチ・シェルとエクソン・モービル、東シベリアのコビクタ・ガス田にはBP。エネルギーの中東依存度の低減を目指す米国のロシア接近、また中国のWTO（世界貿易機関）加盟といった要因が、こうしたプロジェクトに追い風となっている。

しかし、中国はエネルギー消費大国ではあっても、短期的にはインフラ整備のために膨大なコストがかかる。ロシアからの天然ガスを利用するには、まず発電所や都市ガスのネットワークなどの建設が必要である。それがなければ、急速な天然ガス需要の拡大も期待できない。

この面で、エネルギー地政学上、韓国が重要な地位を占める理由がある。韓国内の幹線ガス・パイプライン網はすでにほぼ完成されている。ひとたび国外からのパイプラインが接続されれば、“即効性”のある市場が拓かれるのだ。資源開発のための巨大プロジェクトに参画する資金力も、韓国企業ならば備えている。

韓国は、北東アジアにエネルギー共同市場を構築する上で、キーストーン的な位置を占める。外資導入を図りつつ、電力・ガス産業の民営化と構造改革を進める同国を訪れたメジャー関係者たちの脳裏にも、そんな北東アジアの将来像が描かれているのかもしれない。



お問い合わせ ieej-info@tky.ieej.or.jp